

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

ノルウェーの安全保障防衛政策と国際平和活動

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 神戸市外国語大学研究会 公開日: 2016-12-22 キーワード: ノルウェー, 安全保障防衛政策, NATO, EU, 北欧協力 作成者: 五月女, 律子, SAOTOME, Ritsuko メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/2093

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



ノルウェーの安全保障防衛政策と国際平和活動

五月女 律子

1. はじめに

ノルウェーは初代の国際連合（国連）事務総長が選出され、ノーベル平和賞の決定・授与を行うなど、国際平和の実現に関心が高いという印象が一般的に持たれていると考えられる。ノルウェーの対外政策においては、紛争予防、和平交渉、人道的支援、戦後復興といった概念が中心であり（Græger 2005: 413）、自国が「人道大国 (humanitarian great power, humanitarian superpower)」や「平和国家 (peace nation)」であることを示し、また世界にそのように認識されることを望んでいる（Græger 2005: 415; Leira 2013; Ulriksen 2007: 561）。平和交渉において NGO（非政府組織）の強い関与、コミュニケーションや対話の開放的なチャンネル、調停やファシリテーションを用いる方策は、「ノルウェー・モデル (Norwegian model)」と呼ばれるほどである（Leira 2013: 339; Wivel and Marcussen 2015: 211）。

また、国連の平和維持活動（Peacekeeping Operations: PKO）に積極的に要員を派遣し、国際紛争に対しては北大西洋条約機構（NATO）やアメリカを中心とした多国籍軍による軍事活動に派兵し、加盟国ではないものの欧州連合（EU）の国際的危機管理活動（international crisis management）にも参加している。また他方で自国の防衛も重視する政策を継続しており、NATO には創設時から加盟している。NATO（特にアメリカ）への忠誠は、冷戦時からノルウェーの国家戦略（grand strategy）の中核である（Græger 2005: 413）。冷戦後も国際平和を目指す理想主義的（idealistic）な対外政策を選好する一方で、NATO を中核とした自国の防衛を重視する安全保障防衛政策を堅持しているといえる。

ノルウェーの対外政策は、自国は世界をより良く出来る国とのアイデンティティが基本にあり、伝統的に軍事的国際平和活動は平和政策の中に位置づけられてきたとの見方がある（Leira 2013: 339, 351-352）。しかし、人道、モラル、アイデンティティがノルウェーの政策の基本であるという視点からの分析のみでは、なぜ NATO（特にアメリカ）、EU、北欧諸国と海外での

軍事活動において協力を進めてきたのか、十分に説明できない。どの国や組織と軍事協力をどのように進展させるかは、安全保障防衛政策と深く関わっているが、ノルウェーの国際平和活動（International Peace Operations）¹と安全保障防衛政策の関係を分析した既存研究は多くない。特に邦文では両者の関係を考察した研究は筆者の知る限り非常に少ない。冷戦期から積極的に平和維持活動に参加してきたノルウェーにおいて、国際平和活動がどのように安全保障防衛政策と関係してきたのかを考察することは、ノルウェーの国際平和活動の特徴や変化を知る上で重要であると考えられる。

本稿では、次節でノルウェーの安全保障防衛政策の特徴を概観し、第3節で国際平和活動における他国および国際組織との協力について考察し、第4節で国際平和活動への参加状況を分析する。最後に、ノルウェーは冷戦後に国連以外の国際平和活動に積極的に要員を派遣し、2000年代に国際平和活動を安全保障防衛政策の中に位置づけて軍の再編を進め、北欧諸国との協力も推進する方針へと変容したことを示したい。

2. ノルウェーの安全保障防衛政策の特徴

(1) 冷戦期

第二次世界大戦中にドイツに占領されていたノルウェーは、1945年5月のナチスの降伏により占領から解放された。戦後、ノルウェーは国連に加盟し、初代国連事務総長として大戦中のノルウェー亡命政権の外務大臣であったリー（Trygve Halvdan Lie）が選出された。ノルウェーは「東西の橋渡し」を掲げて、国際平和の構築に貢献することを目指した（大島 2014: 75）。また、1949年にヨーロッパ諸国の協力を目的として創設された欧州評議会（Council of Europe）の原加盟国にもなり、諸外国との協力を積極的に進める政策をとった。

安全保障防衛政策においては、1948年5月にスウェーデンの外相からスカンジナビア防衛同盟（Scandinavian Defence Union）の創設が提案された。この提案の内容は、スウェーデン、デンマーク、ノルウェーによって北欧地域の中立化を目指すものであり、背景には東西冷戦の開始があった²。この提案に対してノルウェーは、当時西側諸国で検討されていた軍事同盟と

¹ 本稿では、国連による平和維持活動（PKO）、NATOの平和支援活動（Peace Support Operations: PSO）、NATOおよび有志連合による軍事行動、EUの危機管理活動（crisis management）を包含するものとして国際平和活動という用語を使用する。

² スカンジナビア防衛同盟構想と討議過程については、五月女（2004: 42-50）を参照されたい。

の協力関係の構築を前提としたため、スウェーデンが望む中立の防衛同盟を受け入れることはできず、1949年4月にNATOの設立条約に調印した。ただし、ノルウェーはNATO加盟にあたって、平時にNATO軍の軍事基地を自国内に設置しないとの留保条件を付け（非基地政策）、1950年代半ばから60年代にかけては、平時に核兵器を自国領土内に配置・貯蔵しない、ソ連と国境を接する自国最北部ではNATOの軍事演習を行わない、という政策を採っていくこととなった（大島 2014b: 325-326; 吉武 2004: 104）³。その点ではデンマーク同様⁴、NATOの活動に積極的な加盟国とはいえない状態であった。

ノルウェーは1960年代にイギリス、デンマーク、アイルランドとともに欧州経済共同体（EEC）・欧州共同体（EC）に加盟申請したが、ノルウェー国内で1972年に実施された加盟の是非を問う国民投票で否決されたため、加盟に至らなかった。当時のヨーロッパ統合には安全保障および防衛の分野は含まれておらず、加盟しないことによって直接的にノルウェーの安全保障防衛政策に影響が及ぶものではなかったが、ヨーロッパでの多分野での地域統合を進める一員として関わる道は選択しなかったといえる。

第二次世界大戦後に国連が行うことになったPKOに対して、後述するようにノルウェーは多くの要員を派遣した。しかし、ノルウェーにおいては平和維持活動への参加は伝統的に平和政策の中に位置づけられ、防衛という視点からではなかったとの指摘があるように（Leira 2013: 351）、特に冷戦期は自国の安全保障防衛政策と国連PKOへの要員の派遣は直接的に結びつけられているものではなかった。ノルウェー軍の真の任務は自国領土の防衛であり、国連のPKOへの参加は「理想主義的」な言説に関連づけられていた。軍の内部においても国連PKOでの経験は高く評価されず、兵士のキャリアにおいてはソ連と国境を接する北部での任務に就くことが出世の前提であった。国際的活動は自国の防衛に必要な技術を磨く経験になるとは捉えられておらず、キャリアにおいて必要でも有利でもなく、将来の出世のためにならない可能性もあった（Græger and Leira 2005: 48, 50）。ノルウェーにおいて国連PKOへの参加は理想主義的対外政策を具現化するものであり、自国の安全保障防衛政策に位置づけられることはなく、任務を遂行する兵士にとってその経験が国内で高く評価されるものではなかったのである。

³ 冷戦初期にノルウェーがおかれていた状況については、大島（2011: 63-65; 2014a）が詳しい。

⁴ デンマークの安全保障防衛政策については、五月女（2012）を参照されたい。

(2) 冷戦後

1990年代のノルウェーの軍事に関する政策に冷戦時と大きな変化はなく、政治指導者達は政策の継続を望む傾向が強かった。平和維持活動に関しても、国連の下で行われてきた従来の形態からの大きな変化を求める声は大きくなかった。(Saxi 2010: 80-81)。自衛を超えての軍事力の行使は、伝統的にノルウェーが強調してきた平和的紛争解決や調停に背反すると見られていた(Jakobsen 2006b: 389-390)。ノルウェーでは政府は海外派兵に際し、慣例として事前に拡大外交委員会⁵(原則として非公開)において協議を行うことが多く(福田 2008: 128)、この協議により議会の支持を得ていると見なされるが、1995年の時点では国連憲章第7章型の平和執行への参加に関しては議会の承認を必要としており(岩井 1995: 150)、慎重な姿勢を継続していたと考えられる。また、派遣される部隊自体も攻撃的な国際的軍事活動を行う能力を欠いていた(Jakobsen 2006b: 387)。

1990年代半ばの段階では、ノルウェーにおいて国連PKOのために準備された兵員数は増えたが軽武装のままであり、NATOの国際的活動に派兵可能な歩兵大隊が別に形成された(Saxi 2014: 265)。より柔軟に国際的活動に対応するためのノルウェー軍の組織改革は、1999年と2001年に実施されたが⁶、2000年代初頭までノルウェーの安全保障防衛政策で重視されていたのは自国領土の防衛であった(Saxi 2011: 34)。1990年代のノルウェーの対応は、集団防衛以外の任務に向かいつつあったNATOにおいて特殊なものとなっていた。軍の抜本的再編が進まなかった国内の事情として、国民の支持が得られない予想があったことと、地方では軍が重要な雇用者であり、「地方自治体一軍複合体(municipality-military complex)」といえる状況が特に地方に存在していたことがあった(Saxi 2010: 82-83)。

ノルウェーの国際的軍事活動への参加に大きな変化を与えたのは、1999年のコソボ紛争であった。NATOやアメリカからの要請に対してノルウェーの対応が遅れたことはノルウェーの政治指導者にとって恥となり、短期間で海外派兵の要請に応えられる能力を高めるため、即応部隊が創設されることとなった(Saxi 2010: 84)。2001年に軍のより全体的な改革が遂行された。部隊は小規模化され、即応性と質を高めて自国防衛と海外派兵の両方に素早く対応可能となることが目指された(Saxi 2014: 269)。

⁵ 構成員は、外交委員会および国防委員会の委員、議会議長、各政党の党首、その他に選出された数名の議員で、委員会の招集は委員長判断で秘密にできる。ただし、予算手続きの面で実質的に議会の事前承認が必要になるといえる(福田 2008: 128)。

⁶ ノルウェー軍の再編については、Haaland(2007: 500-502)、Rieker(2006: 164-166)が詳しい。

NATO との関係では、ノルウェーにとって特にアメリカとの関係が重要であることは冷戦時から変化がないといえる。ノルウェーはアメリカからの軍事支援を受ける見返りとして、アメリカに軍用装備と原材料を輸出している⁷。紛争への軍事介入やテロへのアプローチ、脅威の評価などでノルウェーとアメリカでは相違があるが、その相違がノルウェーとアメリカおよび NATO の関係に影響するかどうかは大きな問題とされていない。ノルウェーではアメリカとヨーロッパの相違は認識されているが、国際関係においてはアメリカが最重要であると捉えられている。アメリカの政策がノルウェーにおいてどう解釈されるかということよりも、アメリカと安全保障面でのパートナーシップを維持することのほうが、ノルウェーにとっては重要であるといえる (Græger 2005: 413-414)。

EU との関係では、1990 年代初頭には外交および安全保障政策でも協力を深める方向に進みつつあった EU に、フィンランド、スウェーデン、オーストリアに続いて 1992 年にノルウェーも加盟申請を行った。しかし、1994 年にノルウェー国内で実施した加盟の是非を問う国民投票で再び否決され、EU の外に留まることになった。ノルウェーは北海油田や天然ガスが輸出できるという経済的な強さがあり、安全保障や防衛では NATO が最重要であるため、ノルウェー国民は EU 加盟によって得られる利益を経済面でも安全保障・防衛面でも見出すことが出来なかった。

しかし、1990 年代後半から EU で安全保障防衛分野での協力が急速に進み出すと、ノルウェーは EU の共通外交・安全保障政策 (CFSP) および欧州安全保障防衛政策 (ESDP) に関心を強めるようになった。EU における安全保障防衛分野での協力の進展によって、NATO やノルウェーがヨーロッパでの防衛協力において周縁化される可能性に対峙するため (Udgaard 2006: 325)、EU との関わりを模索するようになった。また、ノルウェー政府はヨーロッパの安全保障および防衛を NATO の中の問題として維持するとともに、非 EU 加盟国が ESDP に関われる最良の方策を獲得できるよう努力した (Græger 2005: 414)。

1990 年代のノルウェーの平和政策においては、先述の「ノルウェー・モデル」といわれる和平交渉が中心であったが、2001 年から積極的な軍事活動への参加が和平交渉を補完するようになった。自国の領土防衛と国際的軍事活動への参加の 2 つの目標を達成するため、ノルウェーの国防予算は

⁷ 例えば、ノルウェーで産出されたマグネシウムは朝鮮戦争時にアメリカのナパーム弾に使用され、2003 年のイラク戦争時にもミサイルに必要な装備にノルウェーの製品が使用された (Græger 2005: 413)。

2000年代に増加することとなった (Wivel and Marcussen 2015: 211)。多くのヨーロッパ諸国では厳しい国家財政の中で軍事関係の予算を削減する傾向にあるが、ノルウェーはその逆である⁸。これは、2000年代に入ってノルウェーが非加盟国であるにもかかわらず、EU主導の軍事的活動に積極的に要員を派遣していることもその要因の一つとして挙げられる。特に、近年の国際的軍事活動は伝統的な国連PKOよりも求められる任務が多く、使用する兵器や装備も高額となる場合もあるため、より多くの経費がかかる傾向がある。2012年時点でもノルウェーの長期の防衛計画において、信頼できる自国防衛と国際的活動への貢献の両者が目的とされている (Saxi 2014: 275)。

その一方で、ノルウェーの多くの政治家は国際的軍事活動への参加においても、その非軍事的・人道的側面を正当化の理由として強調することを好んでいる (Haaland 2007: 505-506)。国連によるPKOも、冷戦後の傾向として国際的開発援助との関わりが重視されるようになってきている⁹。ノルウェーにおいて事例によっては、軍事活動が国際支援の重要な要素となると認識されている (Ulriksen 2007: 560)。ノルウェーでは防衛と国際貢献の両立を目指すために軍事活動が行われるため、国防予算は増加傾向にある。

3. 国際平和活動における他国および国際組織との協力

(1) 国連

国連による平和維持活動の進展には、ノルウェー人が大きく関わっていた。1946年2月に国連の初代事務総長にリーが就任し、1953年11月の退任までの間、国連による平和維持活動の礎を築いた。1947年に国連バルカン特別委員会 (UNSCOB)¹⁰、1948年に中東戦争停戦を監視する国連休戦監視機構 (UNTSO) と第1次インド・パキスタン戦争への軍事監視団 (UNMOGIP) を派遣するなど、国連におけるPKOのさきがけとなる活動を実行した。また、1950年の朝鮮戦争に対しては国連軍を派遣した。

スウェーデン出身のハマースホルド (Dag Hammarskjöld) が第2代国連事務総長となり、停戦監視や選挙監視のみならず、兵力引き離しや治安維

⁸ ノルウェーは北欧諸国の中でも国防予算が最も多い (Forsberg 2013: 1179)。

⁹ 途上国における紛争では貧困が紛争の終結とその後の平和の定着を妨げる要因となることが多いため、冷戦後は開発援助が平和構築の進展に重要であるとの認識がなされるようになった。具体的には、1992年にガリ国連事務総長が発表した『平和への課題』において平和構築の重要性が示され、2000年の『ブラヒミ報告』でも国連の平和維持活動との関わりでの開発援助の重要性が指摘された。

¹⁰ ギリシャで活動を行った監視団である。

持などの活動も積極的に行うようになり、1956年の第2次中東戦争後には第1次国連緊急軍(UNEF I)が派遣された。これらの活動に従事する要員の国連からの派遣要請に対して、ノルウェーを含む北欧諸国は積極的対応を見せ、初期の国連PKOには北欧諸国から多くの軍事要員が派遣された。1960～64年の国連コンゴ活動(ONUC)にもスウェーデンの6,200名には及ばないものの、ノルウェーは623名の要員を派遣するなど(Ulriksen 2007: 555)、国連の活動に積極的に参加した。

1986年時点でノルウェーは国連レバノン暫定駐留軍(UNIFIL)に861名、UNTSOとUNMOGIPに監視員をそれぞれ16名、5名を派遣し、合計882名が活動中であった。これは、北欧4カ国の中ではフィンランドに次いで多い派遣人員数であった¹¹。冷戦期に国連PKOに北欧4カ国から派遣された要員は、それらの活動の約25%を占めるほどであった(Jakobsen 2006a: 10)。1991年時点でノルウェーは国連PKOに延べ約3万3,000名の要員を派遣し、国内においてPKOに関する研究活動も活発であった(香西 1991: 445)。2004年時点で、1947年以来ノルウェーは30以上のPKOに総計5万5,000名を超える軍事要員を派遣していた(吉武 2004: 112)。

1995年からデンマークのイニシアティブで進められた国連活動用多国籍高度即応待機旅団(Multinational Standby High Readiness Brigade for United Nations Operations: SHIRBRIG)の創設にも、ノルウェーはワーキンググループの段階から参加し、1996年12月に協力の同意書に署名を行った7カ国のうちのひとつとなった¹²。ノルウェーは国連の活動を重視しており、自国の国連に対する関心も強調している(Wivel and Marcussen 2015: 211)。

(2) NATO

ノルウェーは冷戦後にNATOが始めた平和支援活動(PSO)に積極的に貢献する姿勢を見せた。後述するように、湾岸戦争、旧ユーゴスラビア、アフガニスタン、イラク、リビアでのNATOの軍事活動や平和維持活動に参加し、国連の決議がないNATOの活動にも積極的な貢献を目指して努力した。しかし、湾岸戦争での貢献は後方支援(補給船や医療)に限られ、旧ユーゴスラビアでも医療、兵站、ヘリコプター支援などが主な活動であ

¹¹ フィンランドは948、スウェーデンは583、デンマークは411名であり、UNIFILへの派遣数は4カ国中最大であった(NORDSAMFN 1986: 8)。

¹² ワーキンググループの参加国は13カ国であった。7カ国(オーストリア、デンマーク、カナダ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、スウェーデン)が完全参加となり、4カ国は部分参加やオブザーバーとなった。SHIRBRIGの設立過程の詳細については、Koops and Warwick (2008: 9-10)、一政 (2002: 97-99)、五月女 (2015a: 9-10)を参照されたい。

った。活動内容に変化が現れたのは、1997年のボスニア紛争に初めて戦闘部隊が派遣されるようになってからであった（Saxi 2010: 95; 2014: 265）。

2000年代初頭にノルウェーは国際的軍事活動へのより積極的な貢献によって、NATO加盟国（特にアメリカ）との友好関係を継続する必要があると考えるようになった。そしてノルウェーの国際的軍事活動への参加は、アメリカと緊密な連繫を維持し、NATOの信頼を保持するために不可欠であると見なされるようになった（Saxi 2014: 269）。

ノルウェーは国連の決議のない国際的軍事活動の必要性を受け入れると同時に、軍事活動がNATOのような国際制度の下で行われることを求めている。ただし、国連の決議を重視する姿勢を継続していた面もある。NATO加盟国でも対応が割れたイラクへの軍事攻撃に際しては、国連において決議が出されるまで参加することはなく、リビアでの軍事行動への参加についても、ノルウェーにおける議論では国連の決議が重要な役割を果たした（Wivel 2014: 86-87）。国連における決議の存在を重視しつつも、NATO（特にアメリカ）との関係の重要性を考慮し、可能な限りNATO主導の国際的軍事活動に協力する努力をしているといえる。

（3）北欧協力

ノルウェーは上述のように冷戦期から国連によるPKOに要員を派遣してきたが、1960年代には他の北欧諸国と合同で国連待機軍を創設して協力を深めてきた。ノルウェー、デンマーク、スウェーデンの3カ国による1960年の協定を始まりとして、1963年にはフィンランドも加わり、待機軍の設置の実現に向かうこととなった。翌年に各国内で国内法上の措置をとるとともに各国議会の承認を得ることが求められ、1968年に北欧国連待機軍（Nordic U.N. Stand-by Forces）の制度が4カ国によって創設された¹³。

ノルウェー国内では、1964年1月に国連待機軍の設置について国防大臣の勧告と国王の議案が議会に提出され¹⁴、議会の軍事委員会において2点の修正（兵力総数の上限の引き上げと採用方法の志願制への変更）のうえ、承認すべきと勧告が出された。議会は同年6月に軍事委員会の勧告を承認する決議を採択した（香西 1991: 441; 渡部 1991: 57）。

¹³ 北欧国連待機軍の創設過程については、五月女（2004: 109-115）を参照されたい。

¹⁴ ノルウェーでは憲法上、国王が軍隊の指揮権を持っている。軍隊の増・減員、ノルウェー軍の外国軍への編入、外国軍隊の受け入れ、領域防衛のための部隊等の海外派遣に関しては、議会の同意が必要と規定されている（福田 2008: 128）。

ノルウェーの国連待機軍は 1,330 人¹⁵を上限とする編成が予定され¹⁶、スウェーデンに次ぐ人員を提供することとなった。1964 年の設置計画の公表後、編成計画の実施は遅れがちであったが、1968 年に設置された¹⁷。北欧合同の訓練コースにおいて、ノルウェーは兵站将校要員の訓練課程を分担した（岩井 1995: 148; 渡部 1991: 60）。

1968 年に国連 PKO の活動における協力を促進するため、北欧 4 カ国で NORDSAMFN (Nordic Committee for Military UN Matters) が創設された。各国の軍事関係当局によって構成され、国連 PKO の経験を活かして問題を解決することが目指された。具体的には輸送、運営、訓練プログラム、セミナーの調整などを行った (NORDSAMFN 1986: 22-25)。1993 年まで北欧国連待機軍として実際に合同で部隊が派遣されることはなかったが、北欧諸国間で緊密な連絡を取り、訓練等で協力が推進された。また、軍事要員だけでなく、医療や選挙管理などに従事する文民も派遣された。

1994 年 11 月には、北欧諸国間で防衛に関わる資材・装備の開発、調達、維持管理での協力を進めるために NORDAC (Nordic Armaments Cooperation) が創設された。冷戦終結後、ヨーロッパ諸国では国防予算の削減などが進められる中で、費用対効果や経費節減の面から北欧諸国間での協力の促進が目指されることとなった¹⁸。

NORDSAMFN が実績を残してきた軍事面での平和支援における北欧諸国間の協力は、1997 年 4 月に創設された NORDCAPS (Nordic Coordinated Arrangement for Military Peace Support) に引き継がれた。国連以外の主体による国際平和活動の重要性が増したことにより、国連の PKO を前提とした制度ではなく、さまざまな形態の軍事的国際平和活動において北欧諸国間の協力が推進できる制度への変更が必要になったのである。ノルウェーは北欧諸国間での新たな協力体制の構築に積極的な姿勢を示し、NORDCAPS 創設を提案し、その設立過程でも重要な役割を果たした。NORDCAPS はノルウェーにとって、軍事活動への貢献によって NATO、EU、国連に影響を及ぼす戦略における重要な手段であった。また、当時のノルウェー政府にとって NORDCAPS は、費用対効果の高い方法と認識されていた (Jakobsen 2007: 469)。

¹⁵ 1986 年時点でのノルウェー国連待機軍の構成は、陸軍 1,015 名まで、海軍 210 名まで、空軍 80 名まで、軍事監視員 25 名までであった (NORDSAMFN 1986: 16 Figure 5)。

¹⁶ 1993 年に上限は 2,020 人に増員された (岩井 1995: 147)。

¹⁷ ノルウェーの国連待機軍の編成、隊員の採用、待遇、訓練、派遣の手続きについては、香西 (1991: 442-444) が詳しい。

¹⁸ 詳細については、Forsberg (2013: 1168) を参照されたい。

そして更なる北欧諸国間での軍事分野に関わる協力体制の構築は、2005年にスウェーデン軍の最高司令官（Håkan Syrén）の提唱を受けてノルウェー軍の事実上のトップ（Sverre Diesen）¹⁹が共に行った、北欧諸国間の協力促進の提案から具体的に進められていくこととなった。2007年8月31日付のノルウェーとスウェーデンの全国紙（*Dagbladet, Dagens Nyheter*）に両者の連名で、両国の軍事分野での協力とそれの軍事的国際活動への活用の可能性の大きさが掲載され、協力への動きが両国の国民に広く知らされることになった（Diesen and Syrén 2007; Saxi 2011: 50; Syrén and Diesen 2007）。両国間での軍事分野における協力に関する協議が進められ²⁰、2008年にはフィンランドも加わり同年6月に報告書が発表された²¹。デンマークとアイスランドも参加し、同年11月にNORDSUP (Nordic Supportive Defence Structures)を創設する協定に北欧5カ国が署名した。

北欧諸国間で軍事分野での協力体制構築が実現する中で、2009年2月に開催された北欧諸国の外相会議において、元ノルウェー外相のストルテンベルグ（Thorvald Stoltenberg）から北欧諸国間の外交および安全保障分野での協力に関する提案書（Stoltenberg 2009）が提出された。国際平和活動に関するものとしては、北欧平和安定化部隊（Nordic Stabilisation Task Force）の設立があった。その提案においては、北欧諸国間の協力がEUやその他の国際組織が主導する国際的危機管理活動に貢献しうることが記載されていた（Stoltenberg 2009: 8, 24, 32）²²。同年11月に北欧5カ国によって調印された覚書によって、NORDAC、NORDCAPS、NORDSUPは翌12月に北欧防衛協力（Nordic Defence Cooperation: NORDEFECO）として統合された。NORDEFECOは参加国の防衛を強化し、共通の相互強化作用を探索し、有効な共通解決策を促進することが目的とされている（NORDEFECO 2015）。

2010年以降はNORDEFECOの枠組の下で、特にノルウェー、スウェーデン、フィンランドの軍事分野での協力が進んでいる（Forsberg 2013: 1172; NORDEFECO 2016: 25-28）。またNORDEFECOの下では、アフリカと中東での危機管理活動における北欧諸国間の協力で進展があった（NORDEFECO

¹⁹ ノルウェー軍の正式な最高司令官は国王であるが、事実上の最高司令官はノルウェー軍のトップ（Forsvarssjefen: Chief of Defence）である。

²⁰ ノルウェーとスウェーデンの間の協力提案の推移については、Westberg (2015: 101-105) が詳しい。

²¹ 報告書では140の協力可能な分野が示され、そのうち40は即時に協力可能であるとされていた（Forsberg 2013: 1169）。

²² 北欧諸国間の軍事分野での協力とEUの関係については、五月女（2015b）を参照されたい。

2016: 18)。2002年時点のノルウェーにおける評価では、北欧諸国間のアフリカでの協力は未発達で、潜在的可能性が大きいことが指摘されていた。多くの協力が北欧諸国間でなされているものの、かなりの度合いで非公式、アドホックであった (Urliksen 2007: 561)。NORDEFECO において各国の分担分野が定められるなど、協力の組織化や効率化が進められている。

ノルウェーでは議会への防衛報告書において、2008年時点で既に北欧諸国間での協力の可能性を強調しており、2012年の防衛報告書においても同様であった。ノルウェーの国防大臣 (Anne-Grete Strøm-Erichsen) も北欧防衛協力を評価する意思表示を行うなど (Forsberg 2013: 1172)、ノルウェー政府にとって北欧諸国との軍事分野での協力は、NATO でない軍事協力が可能な協力として好意的に受け止められている (Saxi 2011: 65)。

(4) EU

1990年代後半からEUにおいてESDPでの協力強化が目指されるようになり、1999年5月に発効したアムステルダム条約においてペーターズベルク任務 (Petersberg tasks)²³がCFSPに導入されると、EU主導による危機管理活動の実現が具体化することになった。このEUの動きに対して、ノルウェーは歓迎する姿勢を示した。1999年12月にヘルシンキで行われた欧州理事会の2カ月前に、ノルウェー政府はEUとNATOの加盟国に対して、ノルウェーは現在進みつつあるヨーロッパの安全保障・防衛を強化する努力を総じて強く支持し、特に危機管理活動の可能性を支持することを伝えた。これは、ノルウェー政府が初めて大西洋以外でのヨーロッパにおける安全保障協力を支持する表明となった (Knutsen 2002: 8)。また、2000年6月にはノルウェーの外務大臣 (Thorbjørn Jagland) がEUにおけるESDPの進展に好意的な態度を示し、文民的・軍事的資源で貢献する準備があると表明した (Strömvik 2006: 207)。

ノルウェーはEU加盟国でないため、EUの政策決定過程に影響を及ぼすことが難しい立場にあるが、NATOがボスニア・ヘルツェゴビナで実行していた活動をEUが引き継ぐことを歓迎し、EU主導の軍事的活動にも参加するなどNATOとEUの協力には好意的であるといえる。しかし、ノルウェーにとってNATOは自国の安全保障防衛政策において非常に重要であり、EUとアメリカが直接対話を行うことでNATOが周辺化される状況となるの

²³ 人道・救難活動、平和維持活動、平和執行を含む危機管理における実戦部隊活動を実施するものである。

はリスクであると捉えている (Strömvik 2006: 207)。ESDP を公に支持する裏には、ESDP の発展は可能な限り NATO との緊密な連携の下に進められるべきであるとのノルウェー側の見方があるといえる (Knusten 2002: 8)。

ノルウェーは NATO 加盟国であるが EU 加盟国ではないという立場から、NATO と EU の関係が強化されることによって、自国が間接的に EU に影響力を持てるようになるのであれば両者の協力を歓迎するが、NATO の中で圧倒的な軍事力を持つアメリカと EU が実質的に協力を強化し、NATO という組織が影響力を弱めることになるのはノルウェーにとって対 NATO、対 EU の双方から見て好ましくないといえよう。

EU がペータースベルク任務を遂行するために EU 戦闘グループ (EU Battlegroups) が創設され、2004 年秋に EU 加盟国でないノルウェーもスウェーデンを中核とした北欧戦闘グループ (Nordic Battlegroup: NBG) の形成に加わることを決定した²⁴。2008 年から実働することとなった NBG に 2006 年時点でノルウェーは 150 名の兵士を提供する予定であった (Udgaard 2006: 326)。ノルウェーの分担は医療支援、兵站、戦略的輸送となった (Jakobsen 2007: 461)。2015 年時点では、NBG はスウェーデン、ノルウェー、フィンランド、エストニア、アイルランド、ラトビア、リトアニアで構成されており、ノルウェーは 50 名の要員を提供している。また、EU の軍事的・文民的危機管理活動に参加するため、ノルウェーは EU の共通安全保障防衛政策 (CSDP) の枠組みの中で参加協定 (Framework Participation Agreement: FPA) を締結している (Tardy 2014: 1)。このように、ノルウェーは加盟国ではないにもかかわらず、EU の国際的危機管理活動に協力する政策を採っている。

4. 国際平和活動への参加

1947 年の UNSCOB から始まり、2012 年 5 月までの期間にノルウェーが派兵した海外での軍事活動は 94 に上る (Forsvarsmuseet 2012: 42-43)。ノルウェーは国際的軍事活動への参加を自国の対外政策において重視しているが、その中で派遣する活動には変化が見られる。

(1) 国連 PKO

1990 年代半ば以降、ノルウェーの国連 PKO への要員派遣は激減した。1994~95 年は 1,600~1,800 名の軍事要員を派遣していたが、1996~98 年に

²⁴ 当時の NBG への参加予定国は、スウェーデン (1,100)、フィンランド (200)、ノルウェー (150)、エストニアであった (カッコ内は提供予定兵士数)。

は600名前後、1999年以降は多くても200名に届かない状況が続いている²⁵。派遣人員数の増減はノルウェー側の都合だけでなく、国連からの要請や活動規模自体の変化などもあるが、2000年以降のデータによると、2013年までは国連以外の国際組織による軍事活動に派遣された要員数は200名弱から1,400名弱で推移し、いずれの年も国連PKOへの派遣人数を大きく上回っている²⁶。

1994年にノルウェーはUNISOM II（第2次国連ソマリア活動）やUNMOGIPから要員を引き上げ、中東やユーゴスラビアでのPKOや平和活動など、より重要性が高いと判断した活動に人員を配置転換した（岩井1995: 150）。この背景には、1990年代にノルウェー外務省が自国が仲介者となっていた中東での和平交渉（イスラエルとパレスチナの間の交渉）を重視したため、ノルウェーの中東でのプレゼンスを高める必要があると主張していたことがある。そのため、外交、開発援助、研究協力のみならず、国防省の反対にもかかわらず国連レバノン暫定駐留軍（UNIFIL）に軍事要員を派遣し、関与を強めた。ノルウェーがボスニアで外交において重要な役割を果たすようになった際にも、同様の動きが見られた（Ulriksen 2007: 562）。1994年末にはノルウェーから派遣された要員数は、UNIFILより旧ユーゴスラビア・マケドニアで活動を展開していた国連保護軍（UNPROFOR）のほうが多くなった。ただし、ここでのノルウェー部隊の主な貢献は医療、ヘリコプター、兵站などであり、いわゆる後方支援であった。国連PKOへの参加において1990年代前半に派兵人数は増加したが、ノルウェーの政策自体は大きく変化せず、質的变化はNATO主導の和平履行部隊（IFOR）への参加からとなった（Haaland 2007: 497）。

（2）NATO および有志連合による軍事活動

1991年の湾岸戦争は、ノルウェーにとって海外での軍事活動に関する伝統的な政策に対して真の最初の挑戦となった。その解決方法は先述のように後方支援となり、軍事的な重要性は低く、シンボリックな貢献の側面が大きかった。当時の労働党政権の国防大臣（Johan Jørgen Holst）も、ノルウェーの貢献は主に人道的な分野であるべきと発言しており、参加は連帯の表明や国連決議への支持のシンボルと捉えられた。政治や軍の指導者達は、軍事活動への貢献はノルウェーが得意とする兵站や医療によって実行する

²⁵ データの詳細は Kjeksrud (2016) の Fig.1 を参照。

²⁶ データは Kjeksrud (2016) Fig.2 による。

ことに合意し、戦闘に適した軍の能力を自国は持っていないことを公に認めていた。ただし、現地に派遣された要員は戦争への真の貢献を望み、その貢献を認識されることを求めている。この時点では、文民と軍の間よりも国内の人々と現地に派遣された要員との間に認識の違いがあった (Haaland 2007: 496)。

ノルウェーは NATO 主導でボスニア・ヘルツェゴビナにおいて 1995～96 年に活動した IFOR および 1996～2000 年の平和安定化部隊 (SFOR) に参加した。1999 年のコソボ紛争に対しては戦闘機を派遣し、同年から活動を開始したコソボ治安維持部隊 (KFOR) にも派兵した。IFOR への参加の初期は、UNPROFOR に派遣されていたノルウェーの部隊がそのまま NATO 主導の活動に移行する形であったが、NATO でのノルウェーの軍事的評判を改善するためには、より積極的な役割が求められていることが認識されるようになった。1997 年には兵站や医療を担当する部隊は撤退し、派兵数を減らして歩兵大隊が SFOR に派遣された。ノルウェーの軍事活動への参加は、伝統的な人道的貢献からより紛れもない軍事的役割に置き換えられていった。また、戦闘機を派遣した 1999 年の NATO によるユーゴスラビアへの攻撃は国連の決議を欠いたものであり、軍事活動への参加において国連の支持を重視していたノルウェーの従来の政策への決裂を示すものとなった (Haaland 2007: 497)。

2001 年 9 月のアメリカにおける同時多発テロの後に開始されたアメリカ主導のアフガニスタンへの攻撃「不朽の自由作戦 (Operation *Enduring Freedom*)」において、ノルウェーはアメリカに協力し、特殊部隊、輸送機、戦闘機、艦船を派遣した。アフガニスタンへのノルウェーの派兵はそれまでの対応と比べて迅速に行われ、アメリカから高く評価された。この背景には、2001 年 10 月の政権交代によって就任した国防大臣 (Kristin Krohn Devold) の下で、初めて海外での戦闘活動にノルウェー軍が積極的に参加したことがあった²⁷。NATO 加盟諸国にはこのノルウェー国防大臣の海外派兵への積極的な対応は非常に好意的に受け止められたが、ノルウェーの議会では安全保障防衛政策において海外派兵に重点を置くことに対して、政党横断的な広い政治的合意は得られなかった (Saxi 2010: 81-88)。

NATO 主導でアフガニスタンに展開された国際治安支援部隊 (ISAF) にも、ノルウェーは 2003 年から 2012 年の間に年平均約 500 名の要員を派遣

²⁷ 労働党による単独少数政権から中道右派連立政権に代わり、国防大臣のポストは保守党が担当した。着任後 2 カ月以内に、アフガニスタンでの戦闘活動にノルウェー軍を参加させた。

した。NATO の平和支援活動において民軍協力 (Civil-Military Cooperation: CIMIC) が重視されるようになっていたが、ノルウェーが民軍協力を導入するようになったのは他国に遅れて 2011 年夏であった。この背景として、ノルウェーの平和政策において文民的手段と軍事的手段は厳格に区別されていたことがあった。「ノルウェー・モデル」といわれる伝統的にノルウェーが行ってきた紛争解決の手法は、NGO を含めた文民的手段によるものであり、軍事的手段の使用には躊躇があった。このノルウェーの文民と軍を厳格に分ける対応は、ISAF の対ゲリラ戦略と調和しないものであった (Ekhaugen and Oma 2014: 241, 244-245)。ここでもノルウェーは NATO 主導の平和支援活動への貢献を高めるため、民軍協力を進めていくことになった。

2003 年 3 月にアメリカやイギリス等によってイラクに開始された軍事攻撃に対しては、当初ノルウェーは距離を置いていたが、戦争終結後の 6 月にイラク安定化部隊に要員を派遣した (吉武 2004: 108-109)。この派遣にあたっては、ノルウェー国内での議論を踏まえて任務は人道支援のみとされ、武器の使用は正当防衛のみという厳格なものとなった²⁸。ここでは軍事的手段の使用は最小限とされ、部隊の派遣が攻撃目的でないことは明らかであり、ノルウェーの伝統的な平和維持活動の路線を踏襲するものとなった。

2011 年 3 月に国連安全保障理事会でリビアの飛行禁止空域における軍事活動が承認され、複数の国によって空爆や監視活動が実施された。ノルウェーは戦闘機を 6 機派遣し、2011 年 4 月の時点でノルウェーによる空爆は NATO が実施した空爆のうち少なくとも 12% を占め、投入された戦闘機数を考慮した場合、リビアにおいて最も空爆を行った国となっていた²⁹。このノルウェーの目に見える形での貢献はその成果が強調され、アメリカや NATO 加盟国からも高く評価された (Berglund 2011; Saxi 2014: 259)。

このようにノルウェーは冷戦後、自国の防衛とともに国際的軍事活動でも NATO との協力を強化している。2006 年までにノルウェーは国際的軍事活動の全体に参加可能となり、戦闘と後方支援の双方を担えるようになった (Haaland 2007: 505)。2014 年 10 月からは、ノルウェー元首相のストルテンベルグ (Jens Stoltenberg) が NATO の事務総長を務めており、NATO との

²⁸ ノルウェー国内での議論については、竹澤 (2012) が詳しい。

²⁹ 3 月から 7 月までの期間にノルウェーの戦闘機は 586 発の精密誘導爆弾を投下し、NATO が使用した精密誘導兵器の 8% を占めるに至った (Saxi 2014: 258)。ノルウェーは同年 6 月に戦闘機を 4 機に削減し、NATO が活動を公式に終了する約 3 カ月前の 8 月 1 日にリビア攻撃から撤退した (Wivel 2014: 79)。

関係が一層近くなっているといえる。ただし、ノルウェーにとって NATO は自国の防衛にとって重要な存在であることに変わりはなく、北大西洋条約第 5 条による集団的自衛権の意義の大きさを強調し続けている (Wivel 2014: 86)。

アフガニスタンやリビアでの攻撃的軍事活動も、ノルウェーの平和国家というアイデンティティからくる平和政策として位置づけられていたとの分析もあるが (Leira 2013: 338, 351-352)、自国の安全保障防衛政策からみて NATO やアメリカの軍事作戦への貢献が重視されたことは見逃すべきではないだろう。

(3) 北欧諸国との協力

冷戦時は国連 PKO に対する派兵や訓練は基本的に各国で行われていたが、例外的に UNEF I にはノルウェーとデンマークの合同部隊 (Danish-Norwegian battalion: DANOR) が派遣された (Jakobsen 2006a: 218)。1968 年に創設された北欧国連待機軍の制度の下で訓練などの面で協力が続いたが、旧ユーゴスラビア・マケドニアで活動した UNPROFOR に 1993 年から主にノルウェー、スウェーデン、フィンランドの 3 カ国によって構成された合同部隊である NORDBATT が派遣された³⁰。IFOR と SFOR にも北欧諸国とポーランドの合同で部隊が派遣され、当初は様々な問題が起こったもののそれらを乗り越え、特に兵站や情報部門での協力は成果を上げた。

協力の成功から、北欧諸国間で軍事的国際平和活動への派兵において協力が継続されることが予想されていた。しかし、1999 年から活動が開始された KFOR への合同部隊の派遣は北欧各国の思惑の相違から失敗し³¹、2004 年夏にアフガニスタン復興に NORDCAPS を通じて要員を派遣する提案も実現しなかった。この背景には、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドにとっては、NORDCAPS を用いて北欧諸国として合同部隊を構成するよりも、イギリス担当地域に 3 カ国が部隊を展開して協力するほうが有益という事情があった。2001 年にはコソボでノルウェーとデンマークが合同で軍事活動を行うなど、以前に比べれば北欧諸国での合同部隊の派遣は増えたものの、各国の派兵全体から見れば例外的といえる状態である (Jakobsen 2007: 467-468)。ただし、安全保障および防衛面での北欧諸国間の協力は

³⁰ デンマークは既に同ミッションに多数の派兵をしていたため、新たな部隊の創設に兵士は派遣できなかった (NORDSAMFN 1993: 180, 185-186)。

³¹ ノルウェー、スウェーデン、フィンランドは部隊をイギリスの担当地域に配置したのに対して、デンマークはフランス担当地域に部隊を展開した (Jakobsen 2007: 467)。

2010年代に入ってから進んでおり、合同で構成した部隊を派遣するという直接的な形ではなくとも、訓練や資材調達などさまざまな部分で協力が可能であるといえる。

(4) CFSP/ESDP/CSDP への参加

2003年からEUの軍事的危機管理活動 (military crisis management) が開始され、EU加盟国ではないノルウェーもいくつかの活動に参加している。2003年に旧ユーゴスラビア・マケドニアで開始されたコンコルディア (Concordia) 作戦と2004年からボスニア・ヘルツェゴビナに派遣されたEUFORアルテア (EUFOR Althea) にノルウェーは要員を派遣した。しかし、2003年と2006年に実施されたコンゴ民主共和国でのEUの軍事的活動には参加しなかった。このノルウェー政府の不参加という対応については、国内で批判もあった (Ulriksen 2007: 565-566)。

2008年からソマリア沿岸で展開されたソマリア欧州連合海軍部隊 (EUNAVFOR ATALANTA) には、ノルウェーは要員を派遣している。警察や司法などの文民的危機管理活動にも参加しており、2014年3月時点でEUのCFSPの下での軍事的・文民的活動に対して、合計で11のミッションに人員を派遣している。活動地域もヨーロッパだけでなく、アジア、中東、アフリカなど広範にわたっており、EU加盟国以外の国としては最も参加ミッション数が多い (Tardy 2014: 3)³²。これはノルウェーがEU主導の国際平和活動への参加を重視していることの表れであるといえよう。

5. おわりに

第二次世界大戦後に冷戦が進展する中で、ノルウェーにとって安全保障防衛政策において西側諸国との協力体制の継続が最重要・不可欠であった。ソ連と最北部で国境を接するノルウェーがおかれた状況を考えれば、当然であるといえる。冷戦期においては、ノルウェーが採る世界平和の実現への貢献を目指す政策は安全保障防衛政策と直結するものではなく、軍事面での貢献も国連PKOへの参加という平和政策の一部であった³³。

しかし冷戦後、国連以外の国際組織や有志連合も国際平和活動を行うようになった。そのような国際環境の変化の中で、ノルウェーは国際平和活動においてもNATO (特にアメリカ) との繋がりを重視するようになった。

³² 次に多いのがスイス (8 ミッション) であり、続いてカナダとトルコ (7 ミッション) であった。

³³ ノルウェーの「平和国家」としての歩みについては、Leira (2013) が詳しい。

ノルウェーにとって NATO が安全保障防衛政策において中心であるが故に、平和支援活動に取り組むようになった NATO に積極的に貢献する姿勢を見せることが必要になったのである。また、EU 加盟国ではないことから EU 内部での政策決定過程に参加することはできないため、NATO と EU の関係強化を歓迎し、EU における安全保障防衛政策の発展は NATO との緊密な関係を前提としたものを望む姿勢も採るようになった。

冷戦後もノルウェーの安全保障防衛政策では自国の防衛が軽視できない状況であることに変わりないが、1990 年代末から軍の大幅な再編などが行われ、国際平和活動により適した形が目指されるようになった。これは、ノルウェーの安全保障防衛政策において、国際平和活動への参加が重要な意味を持つようになったことの表れであるといえる。NATO および EU が、これまで国連が主に担ってきた平和維持活動や平和構築などを行うようになったことが、ノルウェーにも大きな影響を及ぼしたといえる。ただし、海外派兵の人数は 2010 年と比較して 1989 年の方が多く (Saxi 2011: 10)、複雑な任務で多額の費用を要する国際的活動への派兵は、人数を制限しながら選択的に行われるようになったと考えられる。

NATO との関係が国際平和活動に関わるノルウェーの安全保障防衛政策に及ぼした影響として、コソボ紛争への派兵が指摘されている。Saxi は、ノルウェーがコソボに軍事要員を派遣した時期には、ノルウェー軍は予算などの問題から新しい兵器の購入・使用ができる状態ではなく、軍の組織も国際紛争に即応できる体制ではなかったため、他国に後れをとったことを指摘している。ノルウェーの政治家や軍関係者はこの状況を経験した後、ノルウェーは高い質で即応可能な軍の体制を構築すべきと考えようになった (Saxi 2010: 84-85)。NATO との関係を重視する安全保障防衛政策の下では、NATO 加盟国 (特にアメリカ) からの信頼を得ることがノルウェーにとって重要であり、NATO が平和支援活動に力を入れるようになったことに伴い、ノルウェーもそれに対応できる体制を整える必要が生じたといえる。

EU との関係では、Knutsen は EU における ESDP の発展がノルウェーの対ヨーロッパ安全保障防衛政策に大きな変化をもたらしたことを指摘している (Knutsen 2002: 8)。ノルウェーにとって自国の防衛の上で最重要な安全保障機構が NATO であることに変わりはないが、EU が国際的危機管理活動を実行する主体となると、EU 加盟国ではないにもかかわらず、積極的に EU 主導の国際的危機管理活動に人員を派遣している。これは、EU 加盟国でありながら適用除外 (opt-out) により EU の軍事活動には参加しないデン

マークとは対照的である³⁴。

また、ノルウェーは 2000 年代半ばから北欧諸国による安全保障防衛分野での協力体制構築に積極的な姿勢を示し、時にはイニシアティブをとることもある。この背景にはコスト削減や活動の効率化などの経済的要因もあり、総論として北欧協力の推進に異論が唱えられることは少ない。しかし、国際平和活動を行う目的として自国の国際的イメージ、評判、影響力を高めることを考慮する場合、他の北欧諸国との協力が進展するとノルウェーという国の影は薄くなり、「北欧」の中に埋没してしまうため、それがさらなる協力強化の障害となる可能性が指摘されている (Ulriksen 2007: 561)。

ノルウェーの対外政策においては、紛争予防、和平交渉、人道的支援、戦後復興といった概念が重視されており、国際社会の中で自国が「人道大国」として認識されることが望ましいと捉えられている。実現の具体的手段として、自国が外交において和平の仲介者として力を発揮できる機会が訪れた地域に、援助や軍事など多彩な分野で存在感を示すことを目指し、平和維持活動の要員を重点的に派遣することもある。その背景には、国際的軍事活動への貢献を自国の安全保障および防衛の強化に結びつけながら、国防予算の費用対効果を効率化する目的も満たすという現実的な要請も大きく関わっているといえる。国連、NATO、EU 主導の平和維持や平和構築の活動に北欧諸国との協力を進めつつ積極的に参加することで効率的に国際平和活動に貢献し、同時にそれらの活動によって自国の安全保障および防衛を強化し、国際社会でのプレゼンスを高めるとというのが、ノルウェーの安全保障防衛政策と国際平和活動の関係といえるであろう。

引用・参考文献

- Berglund, Nina (2011) “Norway Bombing the Most,” *View and News from Norway*, April 20, 2011, <<http://www.newsinenglish.no/2011/04/20/norway-bombing-the-most/>>, accessed May 21, 2016.
- Diesen, Sverre and Håkan Syrén (2007) “Ny modell for samarbeid,” *Dagbladet*, August 31, 2007.
- Ekhaugen, Lene and Ida Maria Oma (2014) “Norwegian Lead in Afghanistan: A

³⁴ デンマークの安全保障防衛政策と国際平和活動については、五月女 (2012; 2015a) を参照されたい。

- Small State Approach to Large Commitment,” in Robin Allers, Carlo Masala and Rolf Tamnes (eds.), *Common or Divided Security? German and Norwegian Perspectives on Euro-Atlantic Security*, Frankfurt: Peter Lang GmbH.
- Forsberg, Tuomas (2013) “The Rise of Nordic Defence Cooperation: A Return to Regionalism?,” *International Affairs* 89(5): 1161-1181.
- Forsvarsmuseet (2012) *Intops 1947-2012: Norske soldater, internasjonale operasjoner*. Oslo: Forsvarsmuseet.
- Græger, Nina (2005) “Norway in a Transatlantic Tight Spot between US and European Security Strategies?,” *Security Dialogue* 36(3): 412-416.
- _____ (2008) “Norway between Europe and the US,” in Clive Archer (ed.), *New Security Issues in Northern Europe: The Nordic and Baltic States and the ESDP*, London: Routledge.
- _____ and Halvard Leira (2005) “Norwegian Strategic Culture after World War Two: From a Local to a Global Perspective,” *Cooperation and Conflict* 40(1): 45-66.
- Haaland, Torunn Laugen (2007) “Participation in Peace Support Operations for Small Countries: The Case of Norway,” *International Peacekeeping* 14(4): 493-509.
- Jakobsen, Peter Viggo (2006a) *Nordic Approaches to Peace Operations: A New Model in the Making?*. London: Routledge.
- _____ (2006b) “The Nordic Peace Model: Rise, Fall, Resurgence?,” *International Peacekeeping* 13(3): 381-395.
- _____ (2007) “Still Punching Above Their Weight? Nordic Cooperation in Peace Operations after the Cold War,” *International Peacekeeping* 14(4): 458-475.
- _____ (2009) “Small States, Big Influence: The Overlooked Nordic Influence on the Civilian ESDP,” *Journal of Common Market Studies* 47(1): 81-102.
- Kjeksrud, Stian (2016) “Peacekeeping Contributor Profile: Norway,” Providing for Peacekeeping, <<http://www.providingforpeacekeeping.org/2014/04/08/contributor-profile-norway/>>, Last updated January 20, 2016, accessed May 15, 2016.
- Knutsen, Bjørn Olav (2002) *ESDP and the Non-EU NATO Members*. Security Policy Library 10-2002, Oslo: Den norske Atlanterhavskomiteé.
- Koops, Joakim and Johannes Warwick (2008) “Ten Years of SHIRBRIG: Lessons

- Learned, Development Prospects and Strategic Opportunities for Germany,” GPPi Research Paper Series No.11, Berlin: The Global Public Institute.
- Leira, Halvard (2013) “‘Our Entire People are Natural Born Friends of Peace’: The Norwegian Foreign Policy of Peace,” *Swiss Political Science Review* 19(3): 338-356.
- NORDEFECO (2015) “The Basics about NORDEFECO,” <<http://www.nordefco.org/The-basics-about-NORDEFECO>>, accessed April 8, 2015.
- _____ (2016) *NORDEFECO Annual Report 2015*. Government Office of Sweden, Ministry of Defence, Sweden.
- NORDSAMFN (1986) *Nordic UN Stand-by Forces*. 3rd ed., Stockholm: Norsteds Tryckeri.
- _____ (1993) *Nordic UN Stand-by Forces*. 4th ed., Helsingfors: Tryckericentralen.
- Rieker, Pernille (2006) *Europeanization of National Security Identity: The EU and the Changing Security Identities of the Nordic States*. London and New York: Routledge.
- Saxi, Håkon Lunde (2010) *Norwegian and Danish Defence Policy: A Comparative Study of the Post-Cold War Era*. Defence and Security Studies, No.1/2010, Oslo: Norwegian Institute of Defence Studies.
- _____ (2011) *Nordic Defence Cooperation after the Cold War*. Oslo Files on Defence and Security, Mar/2011, Oslo: Norwegian Institute of Defence Studies.
- _____ (2014) “So Similar, Yet so Different: Explaining Divergence in Nordic Defence Politics,” in Robin Allers, Carlo Masala and Rolf Tamnes (eds.), *Common or Divided Security? German and Norwegian Perspectives on Euro-Atlantic Security*, Frankfurt: Peter Lang GmbH.
- Stoltenberg, Thorvald (2009) *Nordic Cooperation on Foreign and Security Policy*. Proposals presented to the extraordinary meeting of Nordic foreign ministers in Oslo on February 9, 2009.
- Strömvik, Maria (2006) “Starting to ‘think big’: The Nordic Countries and EU Peace-building,” in Alyson J. K. Bailes, Gunilla Herolf and Bengt Sundelius (eds.), *The Nordic Countries and the European Security and Defence Policy*, Oxford: Oxford University Press.
- Syrén, Håkan and Sverre Diesen (2007) “Nytt försvarssamarbete mellan Sverige

- och Norge,” *Dagens Nyheter*, Augusti 31, 2007.
- Tardy, Thierry (2014) “CSDP: Getting Third Stats on Board,” Brief Issue, 2014: 6, European Union Institute for Security Studies, March 2014, <http://www.iss.europa.eu/uploads/media/Brief_6_CSDP_and_third_states.pdf>, accessed May 21, 2016.
- Udgaard, Nils Morten (2006) “The Norwegian Predicament in European Defence: Participation without Direction,” in Alyson J. K. Bailes, Gunilla Herolf and Bengt Sundelius (eds.), *The Nordic Countries and the European Security and Defence Policy*, Oxford: Oxford University Press.
- Ulriksen, Ståle (2007) “Deployments for Development? Nordic Peacekeeping Efforts in Africa,” *International Peacekeeping* 14(4): 553-568.
- Westberg, Jacob (2015) “Det nordiska försvarssamarbetets drivkrafter och utvecklings möjligheter,” i Kjell Engelbrecht m fl (red), *Svensk Säkerhetspolitik i Europa och Världen*, Andra upplagan, Stockholm: Norstedts juridik.
- Wivel, Anders (2014) “Birds of a Feather Flying Apart? Explaining Nordic Dissonance in the (Post-) unipolar World,” in Ann-Sofie Dahl and Pauli Järvenpää (eds.), *Northern Security and Global Politics: Nordic-Baltic Strategic Influence in a Post-unipolar World*, London and New York: Routledge.
- _____ and Martin Marcussen (2015) “In the Shadow of History? Explaining the (lack of) Europeanisation of Nordic Security and Defence Policies,” in Caroline Howard Grøn, Peter Nedergaard and Anders Wivel (eds.), *The Nordic Countries and the European Union: Still the Other European Community?*, London: Routledge.
- 一政祐行 (2002) 「国連 PKO 待機制度の現状とその展望 —待機軍即応旅団 (SHIRBRIG)」『外務省調査月報』2002/No.3: 79-117.
- 岩井文男 (1995) 「各国の PKO への取り組み」神余隆博編『国際平和協力入門』有斐閣.
- 大島美穂 (2011) 「ノルウェー —内外の変容の中での独自路線の模索」津田由美子・吉武信彦編『北欧・南欧・ベネルクス』ミネルヴァ書房.
- _____ (2014a) 「『冷戦』初期の選択 —東西対立の狭間で」大島美穂・岡本健志編著『ノルウェーを知るための 60 章』明石書店.
- _____ (2014b) 「NATO 加盟国として —協力と対立の狭間で」大島美穂・

- 岡本健志編著『ノルウェーを知るための60章』明石書店。
- 香西茂（1991）『国連の平和維持活動』有斐閣。
- 五月女律子（2004）『北欧協力の展開』木鐸社。
- _____（2012）「デンマークの安全保障防衛政策 — 冷戦後の変化を中心に」『北九州市立大学法政論集』第39巻第3・4合併号：91-114。
- _____（2015a）「デンマークの国際平和活動 — 国連・NATO・EU」『EUIJ-Kyushu Review』Issues 3 and 4：1-28。
- _____（2015b）「EUの共通外交・安全保障政策の発展と北欧協力 — 国際的危機管理活動を中心に」『北九州市立大学法政論集』第43巻第1・2合併号：29-47。
- 竹澤由美子（2012）「ノルウェーの外交政策における対米関係と平和主義のジレンマ — イラク派遣のケースを中心に」『大阪女学院大学』9号：59-77、<<http://hdl.handle.net/10775/2965>>。
- 福田毅（2008）「欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き（事例紹介） — 議会の役割を中心に」『レファレンス』平成20年3月号：113-140。
- 吉武信彦（2004）「外交政策」岡沢憲英・奥島孝康編『ノルウェーの政治 — 独自路線の選択』早稲田大学出版部。
- _____（2007）「欧州統合の中の北欧諸国」田中俊郎・小久保康之・鶴岡路人編『EUの国際政治 — 域内政治秩序と対外関係の動態』慶應義塾大学出版会。
- 渡部茂己（1991）「国連平和維持軍と国連『待機軍』制度 — 北欧国連待機軍の事例を中心として」『外交時報』No. 1277: 50-63。

謝辞：本研究はJSPS 科研費 JP25380200 の助成を受けたものです。記して感謝申し上げます。また、有益なコメントをくださった査読者に深く御礼申し上げます。

ノルウェーの安全保障防衛政策と国際平和活動

五月女 律子

神戸市外国語大学

要旨

ノルウェーは国際平和の実現に積極的という印象が一般的に持たれている。国連の平和維持活動や北大西洋条約機構（NATO）およびアメリカを中心とした国際的軍事活動に派兵し、加盟国ではないが欧州連合（EU）の国際的危機管理活動にも参加している。国際平和を目指す理想主義的な対外政策を選好する一方で、NATO を中核とした自国防衛を重視する安全保障防衛政策を冷戦時から継続している。

本稿では、まずノルウェーの安全保障防衛政策の特徴を概観し、次に国際平和活動での他国との協力について考察し、続いて国際平和活動への参加状況を分析する。最後に、ノルウェーにおいて 2000 年代に国際平和活動が安全保障防衛政策に取り込まれ、NATO や EU 主導の国際平和活動に積極的に参加することにより両組織への貢献を目指し、北欧諸国との協力も推進する方針へと変容したことを示す。

Keyword(s): ノルウェー、安全保障防衛政策、NATO、EU、北欧協力